

JPF「西日本豪雨被災者支援」新フェーズの方針と戦略： 地元主体の、災害に強いネットワーク機能促進【寄付募集】

～地元 NPO・中間支援組織の人材育成・基盤強化、孤立しやすい避難者への支援～

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区/以下、JPF）は、現地のフェーズ転換のタイミングに合わせ、現在展開中の「西日本豪雨被災者支援 2018」を新しい支援方針で実施していきます。

7月5日より西日本の広範囲で発生した記録的豪雨の被害に対し、JPFは7月8日に出動を決定し、現在まで「西日本豪雨被災者支援 2018」を展開してきました^{※1}。企業・団体、個人の皆様よりお寄せいただいた寄付金を活用させていただき、迅速な支援ができましたことに感謝申し上げます。現状と課題をふまえ、JPFでは、以下の方針により支援規模を拡大して対応していきます。引き続きのご支援、ご寄付をお待ちしております。

1. 被災地の課題とニーズ

現地では、被災者の生活基盤が、避難所から建設型応急仮設やみなし仮設と呼ばれる民間の借り上げ住宅、自宅等に徐々に移行中です。今後は、緊急の初動対応フェーズから、被災者自身による再建の歩みを本格的に後押しする、地元主体の復旧・復興フェーズへとシフトします。

① 地元 NPO の中核となる「地元中間支援組織の支援」

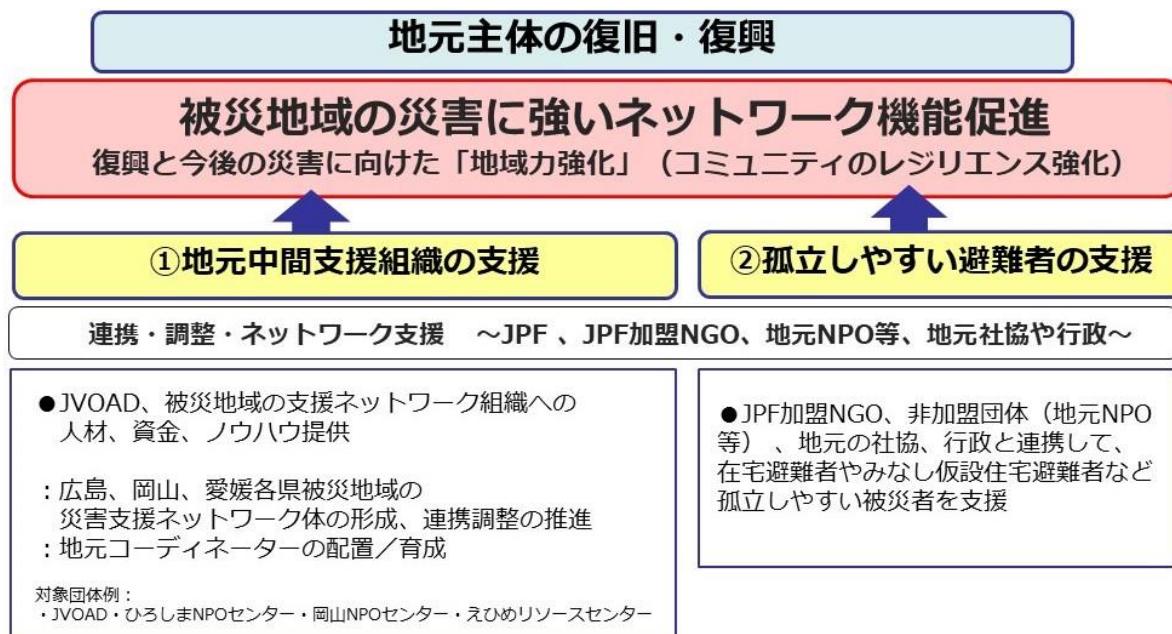
・地元主体の中長期的な復興のため、地域の課題を把握して解決するリソースと地元 NPO をつなぐ、連携・調整機能を持つ組織が重要です。地域によっては、それを担うための地元 NPO セクターが、人的リソース不足や被災の影響で十分に機能できておらず、人的・資金的サポートのニーズがあります。

② JPF/JPF 加盟 NGO と地元 NPO や行政が連携して行う、「孤立しやすい避難者の支援」

・今後の課題は、避難所を出て被災した自宅に戻り、一階や敷地を片付けながら2階などで生活をするなどの、在宅避難者への支援です。まだ避難所に残っている人々は、家が全半壊しており今後どこに生活基盤をおくか迷っている方も多く、引き続き支援が必要です。現在、行政や支援関係者でも正確な把握ができておらず、地元 NPO 等と連携して、柔軟できめ細やかな支援が求められています。

2. JPF「西日本豪雨被災者支援 2018」：今後の方針と戦略

災害に強いネットワーク機能促進を目的に、JPF 加盟 NGO だけでなく、非加盟団体（地元 NPO 等）を通じた支援を視野に入れ、地元行政や社協と連携して以下のとおり事業を実施していく中で、地域コミュニティのレジリエンス強化を応援してまいります。



3. 対応方針詳細と今後必要な資金

「1. 被災地の課題とニーズ」に対応し、上記「2. 今後の方針と戦略」を実施していくための費用として、当面 1.2 億円が不足しています。今後起こりうる大きな災害に備えるためには、国内の諸地域が災害対応に強くなるのが重要です。ぜひ皆さまの引き続きのご支援、ご寄付をお待ちしております。

	初動対応 ※1	地元主体の復旧・復興へ	
		加盟 NGO	非加盟団体（地元 NPO 等）
事業期間	2018 年 7 月 9 日 ～10 月 8 日 (3 ヶ月間)	2018 年 10 月 9 日 ～2019 年 4 月 8 日 (6 ヶ月間)	2018 年 10 月 9 日 ～2019 年 9 月 30 日 (1 年間)
支援内容	緊急人道支援、 連携・調整・ネット ワーク支援	連携・調整・ネットワーク支援（コミュニティのレジリエンス強化） ① 地元中間支援組織の支援 ② 孤立しやすい避難者の支援	
	具体的には、地域コミュニティ再生支援、現地支援者ネットワーク強化、在宅避難者／仮設住宅入居者支援、心のケア、障がい者支援、母子支援、子ども支援、医療支援、衛生環境整備、避難所運営支援、災害ボランティアセンター運営支援、支援調整、物資配布、等		
対象地域	13 府県の被災地域		
運用資金	4.5 億円 (活用済)	2.5 億円 うち、非加盟団体（地元 NPO 等）に 3500 万円	
ご寄付実績と 今後必要な資金額	5.8 億円 ※2 (これまでいただいた ご寄付)	1.2 億円 (今後必要な寄付募資金額) 2.5 億円 - (5.8 億円 - 4.5 億円) = 1.2 億円	
プログラム全体 必要資金見込総額	7 億円（民間資金）		

★対応方針は、現地状況を踏まえて適宜見直しを行います。

※1：これまでの支援（初動対応期）：

7 月 5 日より西日本で発生した記録的豪雨の深刻な被害に対し、JPF は迅速に情報収集を開始。8 日に出勤を決定し、当日のうちに、被災状況とニーズを調査するため JPF 緊急初動調査チームが現地入りしました。現在までに、JPF による支援の連携・調整と JPF 加盟 NGO12 団体への助成等により、広島県、岡山県、愛媛県、福岡県、佐賀県において、心のケア、障がい者支援、母子支援、子ども支援、医療支援、衛生環境整備、避難所運営支援、災害ボランティアセンター運営支援、支援調整、物資配布などの支援プログラムを実施してきました。活動の詳細は、JPF ウェブサイトで更新中。

<https://www.japanplatform.org/programs/westernjapan-disaster2018/>

※2：企業・団体寄付金：548,137,915 円、個人寄付金：36,181,455 円

事務管理費（企業からのご寄付の 10%、個人からのご寄付の 15%）を差し引いた残額

●ご寄付はこちらから

【「西日本豪雨被災者支援 2018」支援金口座】

◆銀行口座から寄付する

銀行名：三菱 UFJ 銀行
支店名：本店
口座種類：普通
口座番：0212719
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行
記号と番号：00120-8-140888
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム
※通信欄に「西日本豪雨」とお書き添えください
※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

◆クレジットカード、ペイパルで寄付する

以下 JPF ウェブサイトより可能です。

<https://www.japanplatform.org/programs/westernjapan-disaster2018/>

■特定非営利活動法人(認定 NPO 法人) ジャパン・プラットフォームについて

日本の緊急人道支援の新しいしくみとして 2000 年に誕生。NGO・経済界・政府などが対等なパートナーシップのもとに連携し、迅速かつ効率的に国内外の緊急支援を実施するため、日本の JPF 加盟 NGO を様々な形でサポートしている。設立以来、総額 540 億円以上、47 の国・地域における、1400 以上の事業実績、企業と NGO の協業の促進、しっかりとした活動報告により信頼を築いてきた。各得意分野を持つ 42 の JPF 加盟 NGO と情報を共有し、ともに支援プロジェクトをつくる。民間から総額 70 億円以上が寄せられた東日本大震災支援では、被災県の地域連携・中間支援組織とともに地元 NGO をサポートし、復興の体制整備に貢献している。

■本件に関するお問い合わせ先

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
広報担当：高杉、 渉外担当：平野
TEL：03-6261-4035（広報直通）TEL：03-6261-4036（渉外部直通）
FAX：03-6261-4753 ㊦102-0083
東京都千代田区麹町 3-6-5 麹町 GN 安田ビル 4F
Web サイト：www.japanplatform.org E-mail：info@japanplatform.org
Facebook：ジャパン・プラットフォーム Twitter：@japanplatform